



金子三智郎

みちろう

景気浮揚！雇用創出！

県議会報告

発行 金子三智郎

〒850 0031

長崎市桜町9 6 TEL 095 824 4087

7月議会直前号

2008

7

平成20年7月19日

第2号

新年年度活動開始 「平成20年度」

県議会議員として 一年が経過しました

早いもので、厳しかった県議選挙の後、県議としての議席を与えていただき1年と2カ月が過ぎました。皆様にはご多忙の中にも、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。

初年度は、常任委員会が経済労働委員会委員として、特別委員会は少子・高齢委員会委員として、貴重な体験や経験をすることができました。

長崎県がおかれている長期経済不況を脱皮するために、沈滞した産業をどのようにすれば活性化が図れるのか、微力ですが県政浮揚のために全力で取り組んで参りました。

また、少子・高齢化の問題は全国的な傾向ですが、離島を多く抱える長崎県にとっては、5年先行するといわれ、地域医療・介護保

険・後期高齢者など早急に解決しなくてはならない問題に対して、厳しい指摘を続けてきました。

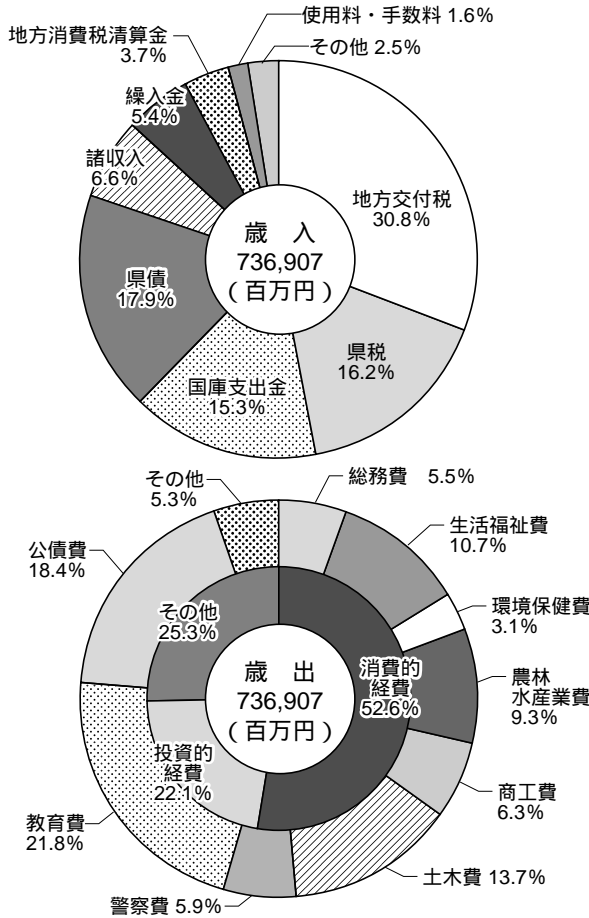
9月議会では、既に議会報告でお知らせしましたように、①長崎県の景気浮揚と県民の購買力向上策について、②公契約条例（公共工事における賃金等確保条例）制定について、③国土交通省の「建設産業政策2007」について、「人づくり」の観点から、④将来人口推移と介護保険の団塊世代への対応について、⑤文部科学省が実施した教職員の勤務実態調査の結果について、等について、県民の目線に立った立場から、県当局の考え方を質しました。



ご支援、ご協力
ありがとうございます。



平成20年度 当初予算の内容



後期高齢者医療制度の廃止を訴える金子県議(於馬町)



新しい議会の委員会構成が決定しました。わたしは厚生・環境委員会と議会運営委員会に所属することとなりました。



県議団で諫早湾干拓地視察

長崎県の景気は、年が明けても全く好転せず、特に高騰を続けるガソリン価格は、県民の生活を圧迫し、バスやトラック・タクシーなど

新年度 平成20年度 活動開始

改革21・県議会議員 金子三智郎

経営の維持ができない状態に陥るなど、多方面に影響を与えています。

今も長崎県のガソリン価格は、全国一の高騰を続けており、離島においては二百円を越える価格も出てきました。

このようなガソリン価格の崩壊の中、2月の定例県議会では改革21として「ガソリン税の定率減税分」を見込んだ予算案の提出は問題であるとして46年ぶりとなる予算の組み替え修正案を提出しました。

結果は多数を占める自民党会派などの反対多数により否決されたものの、政策を具体的に提案して行く姿勢を持ち得たことは、大きな意味をもったと考えます。

いま、7月定例会を前に、離島医療問題を考えようと五島市、上五島町、対馬市で地域住民の声を聞くこととタウンミーティングを開催しています。



平成20年5月29日 特別養護老人ホームすずらんガーデン(盛岡市)

県民の立場に立つた県政を目指し、具体的な政策の立案に向けてこれからも積極的に活動を進めて参ります。皆様のご指導とご支援、ご協力を重ねてお願い致します。

年金問題、介護医療問題、後期高齢者医療問題、そして出口が見えない経済不況問題など県政には解決しなければならぬ問題点が山積みしています。



少子高齢対策特別委員会の視察(五島市)

46年ぶりの 修正動議 提出経過

改革21は党派議員全員の署名をもって、平成20年度長崎県一般会計予算の組み替えの修正案を本会議に提出しました。本県の県政史上46年ぶりの大きな出来事です。

修正内容は、まず歳入歳出予算の総額を原案の7,369億742万2千円を道路特定財源に係る暫定税率の収入相当額160億円を削減するとともに、その減収相当額を基金繰入金により賄う、財源の組み替えを行ったものです。本修正案は、本県にとって必要な道路整備は引き続き推進するという基本的な考え方のもと、道路特定財源の暫定税率の維持に係る関連法案は国会で成立していないにもかかわらず、その継続を前提とした予算編成は不合理であることから修正案を出したものです。

県土木部と大規模災害支援協定を締結

(6月18日)



発行所
株式会社 建設新聞社
〒854-0064
諫早市若葉町165-11
Tel. 0957-25-5552 (代)
FAX 0957-25-5556
購読料 月額6,300円(税込)
毎週火・水・金・土曜日発行
社団法人日本専門新聞協会会員

■ホームページ■
<http://www.kensetsunews.co.jp>

大規模災害にかかる支援協定

中小建協 県と念願の締結



がっちり握手する金子会長(左)と桑原土木部長

18日に土木部長室で執り行われた念願の調印式。長や前田富雄顧問ら11人が出席。県側は桑原徹郎土木部長、田中修一土木部次長、加藤永まちづくり推進局長ら土木部幹部が対応した。調印式では金子会長と桑原土木部長が署名押印し、全員が見守る中、協定

金子「全力で取り組む」

冒頭のあいさつで金子会長は「無事、協定締結に至ったことを大変うれしく思う。いっどこで地震等が起きるか分からない。組織的支援ができるよう全力で取り組む」と抱負を述べた。

(社)長崎県中小建設業協会(金子三智郎会長)は18日、県土木部と大規模災害支援協定を締結した。社会貢献活動の一環。協会側から県に打診してから約2カ月で調印式の運びとなった。風水害や地震(震度5以上)などにより緊急対応が必要となった場合、県側が出勤を要請。同協会が組織的に復旧作業などを行う。

書を交換。がっちり握手を交わし大規模災害時における協力体制が整った。

冒頭のあいさつで金子会長は「無事、協定締結に至ったことを大変うれしく思う。いっどこで地震等が起きるか分からない。組織的支援ができるよう全力で取り組む」と抱負を述べた。



調印式終了後に土木部幹事と協会員が記念撮影

回の協定締結を足がかりに、今後は15の支部で県の機関(振興局・土木事務所)と順次協定を結ぶ運び。また、地域社会に密着した奉仕活動も行っていく考えだ。

同様の大規模災害支援協定に関してはこれまで、(社)長崎県建設業協会(9支部)、(社)長崎県港湾漁港建設業協会、(社)長崎県造園建設業協会、(社)長崎県地質調査業協会、(社)長崎県市管工業協同組合、長崎県電気工業工業71人でつくる団体。今業組合などが結んでいる。



予算を編成した例があります。が、今般の暫定税率の維持を見込んだ予算編成は、法に基づかない廃止になった暫定税率分を新たに課税し、国民・県民に増税するものであり、租税法主義の原則において決して認められるものではないことは明らかです。従来と同じ発想で、暫定税率維持という増税法案の成立を前提に予算を編成することは、政治的中立性が求められる政府として、見通しを誤ったものであると言わざるを得ません。

なお、本修正案は必要な道路整備を進めるため、財源調整基金から暫定税率分に係る減収分相当額を歳入に繰り入れたものですが、これは緊急避難的な措置であることから、国において真に必要な道路予算の確保と、地方財政の運営上支障のない措置を早急に講じるよう強く求めるとともに、その実現の促進に改革21の議員全員率先して邁進することを申し添えました。

最終日の本会議では採決の結果、自民党多数のもとに修正案は否決されましたが、改革21の筋を通した提案は、県政のあり方について大きな影響を及ぼしたものと受け止めています。

「改革21」県外視察

「改革21」県議団は、平成20年2月3日～5日までの期間で、沖縄県庁を訪問し、①観光振興推進について、②基地問題について、③離島対策(原油高騰等)について、④水資源確保対策についての以上4項目について、各沖縄県庁内担当者より概要説明を受け、質疑応答を行い、今後の県政活動の参考にさせて頂きました。

また、世界遺産となっている首里城や南部戦跡を訪問し、平和の尊さを学びました。

沖縄首里城前で



改革21議員の所属委員会決まる!

所 属	議 員 名
総 務	山口 初 實 陣 内 八 郎
文 教	山田 朋 子 山田 博 司
厚 生 環 境	高比良 末 男 金子 三 智
経 済 労 働	久野 哲 二 吉村 庄 敏
農 林 水 産	渡橋 希 俊 楠 大 典
土 木	永留 敏 勝 渡辺 敏 庄
議 会 運 営	吉村 三 智 陣 内 八 郎
離 島 ・ 半 島 地 域 振 興	永留 敏 勝 山田 博 司
世 界 遺 産 推 進	高比良 希 俊 橋久 野 哲
総 合 交 通 ・ 情 報 整 備 促 進	山口 初 實 高比良 末 男

委員長 副委員長



厚生環境委員会

県議会 委員会から

県議会は十一日、総務 厚生環境、土木の三常任委員会を開き、付託議案や関係部局の所管事務一般を審査した。

新幹線 経過を踏まえ広報

建設に疑問の声もある九州新幹線長崎ルートについて、金澤秀三郎副委員長(自民・県民会議)が質問。「新幹線は県民が選んだ歴代知事が一貫して進め、さまざまな経過をたどりながら今に至っている。過去の経過が詳しく分かるよう、県の

総 務

広報紙で特集してはどうか」と提言した。
富永厚利広報広聴課長は「積極的に広報しているが、必要性などで県民の理解が十分でない面もある」と指摘。「新幹線のこれまでの経過を踏まえた広報にも努めていきたい」と答弁した。

石油製品高騰で対策検討

石油製品の価格高騰に伴い、県が昨年末に設置した緊急検討会議について、金子三智郎委員(改革21)は「県は、まだ何ら有効な対策を打ち出していない」と指摘した。辻春雄県民安全課長は、石油販売業者の流通・経営実態に関するアン

厚生環境

ケートを年度内にまとめた後、会議を開くと説明。「分析を踏まえ、どのような対策が取れるか検討したい」と答えた。金子委員は「こうした期間にも、漁業者や企業の経営は圧迫されている。早く何らかの対策を取ってほしい」と述べた。

石木ダム問題解決へ努力

田中愛國委員(自民・県民会議)が石木ダム問題について「どうにか解決してほしい。地元振興策を先行してやれないのか」、山口壮三委員(無所属新風)も「家屋移転対象者の話を聞き、解決を」と推進を求めた。桑原徹郎土木部長は

土 木

「過去にいろいろな経緯があつたが五十四戸が移転に協力した。佐世保市民に欠かせない水資源で県北地域浮揚のため(移転対象者)話し合いの場を持ち、理解を得る第一歩を踏み出したい。おおむね一年をめどに最大限の努力する」とした。

2008(平成20)年3月12日(水)付「長崎新聞」

改革21議員団 友好首長・議員フォーラム

「スクラム21」勉強会参加

地方の医師不足が叫ばれる中、改革21県議団は3月14日「連合長崎・スクラム21」主催の勉強会に参加し、地域医療の現状と課題について学びました。

講師は茅野文二先生(長崎友愛病院院長)と福井洋先生(長崎記念病院理事長)の両氏で「地域医療の現状と課題」について講演を頂きました。今後の長崎県の医療体制について、4月1日より始まった後期高齢者医療保険制度と合わせ、今後調査・研究を行い、県政に反映していきます。

金子県議

1年2ヵ月

おもな活動報告

各常任委員会報告

総務委員会

南が丘交番、

委員会は採択!

Activity report 平成19年10月24日・25日・26日

建設長崎地区別役員研修会

組織強化の第一歩として県内3会場で開催
初心に返って業務説明で理解を深め合う

Activity report 平成19年9月10日～10月5日

9月定例県議会

県議会初の一般質問

建設技能者の厳しい
実態を訴え鋭く追求



Activity report 平成19年11月8日

(株)アマダ(伊勢原市)金属加工機械製造視察



県議団で対馬・美津島漁協を視察

Activity report 平成19年10月11日



議案20件・請願2件・陳情3件がそれぞれ慎重審議されました。とりわけ歳入においては道路特定財源のうち日切れ法案である暫定税率が含まれる予算編成となっており、委員会では確率の高い欠陥歳入の一点で反対をいたしました。また、地域の安全安心を確保するため、南が丘交番の存続請願は委員会で採択されましたが、本会議では当該地域議員が多数いるにもかかわらず否決されました。

文教委員会

平成26年長崎国体の競技場を選定!

平成20年度長崎県一般会計予算関係(分)他15議案の内、第59号議案「長崎県教育振興基本計画(関係分)」は継続審査となりました。請願第2号「長崎県立富江高等学校の存続に関する請願書」は可決、改革2共産1自民県民会議3)同数で委員長裁決で不採択となりました。平成26年長崎国体の開催に向けての取組みで開閉会式場の選定と38競技の内、19競技の選定がなされました。

本部主婦会日帰り研修会

県議会の様子や公契約法の重要性について95名の主婦の皆様にわかりやすく説明

Activity report 平成19年11月5日



平成19年11月5日(月)に本部主婦会日帰り研修会を少し色づき始めた雲仙・ホテル東洋館で開催しました。当日は生憎の雨模様でしたが、県下各地より95名の主婦の皆様と書記局員を含めて、10

2名が参加しました。岡崎副会長の開会の挨拶で始まり、荒木主婦会会長の挨拶に続いて、金子執行委員長より県議会の様子や、公契約法の重要性についての説明を交えながら挨拶を頂き、研修会に入りました。

今年、理事会で提案されたように、4つの分科会に分かれて自己紹介をした後、組合に入ってよかったこと、「主婦会活動に参加して」「ご主人の仕事について」のテーマに沿って、話し合いをしました。1時間という限ら

れた時間ではありましたが、仕事確保に対する意欲的な意見も出て、実のある話し合いだったような気がします。美味しい昼食をとった後は温泉に入る人、カラオケで歌う人など楽しい一時を過ごし、里副会長の閉会の挨拶で終了しました。

経済労働委員会 神奈川県産業立地視察

Activity report 平成19年11月7日～9日



経済労働委員会 (株)大光食品視察

Activity report 2月1日



長崎市消防出初式に参加

現場で働く一人一人が楽しく生活できる社会作りをちかう

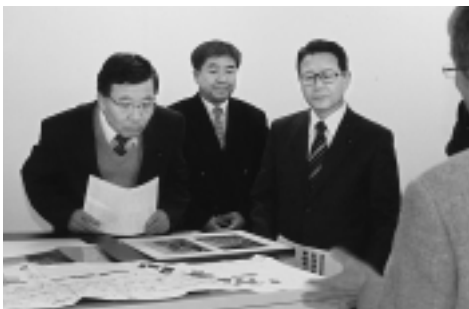
Activity report 平成20年1月7日



県内視察

ながさき出島 インキュベータ

Activity report 1月31日



各常任委員会報告 厚生環境委員会 地域・高齢者医療に論議が集中!

付託議案としては、予算議案が8件、条例議案15件、事件議案3件について審議しました。

今回は予算がらみの案件であったため、予定された委員会の最終日、時間切れ寸前まで活発な意見が噴出しました。また、地域医療の問題や高齢者医療について論議が集中し、多くの離島をかかえる本県の特長性が浮彫りになりました。長崎県教育振興基本計画は継続となりました。

経済労働委員会 県の活性化に向け 活発な論議!

委員会では、雇用確保・経済活性化「観光振興・物流活性化・企業誘致と地場企業育成」についての新年度予算案、交通局予算などそれぞれの新年度方針について審議。特に依然として厳しい県内経済・雇用の停滞に意見が集中しました。また、県交通局の健全化計画(20年度、24年度)についても、乗降人員の減少、原油高騰などで厳しい内容が報告され、その他の議案は全件可決しました。



Activity report 平成20年1月5日

新春旗開き

「様々な形での弱者切り捨てが強化されようとしている。生活できる収入が確保できる建設現場作りに官民を挙げて取り組み組合と議会活動を頑張って取っていきます。」と決意を述べる。



Activity report 1月23日

本部主婦会新年のつどい開催 県政報告と後期高齢者医療制度 についての説明を行う

各支部趣向を凝らした踊りや歌の披露

中小建設業新春交流会

来賓に藤井副知事らを迎え
総勢119人が出席

Activity report 1月18日



主催者を代表し金子会長が「建設産業は、社会資本整備の担い手であり、地域雇用・経済を支える重要な基幹産業ですが、公共工事においては発注件数・発注金額の減少、民間工事においては建築基準法改正による新設住宅着工戸数の激減と、中小零細建設業者にとつて、極めて厳しい状況にあります。また、建設産業はものづくり産業であり、多くの技術・技能が集積されて始めて出来る産業ですが、現場で働く建設労働者の賃金・労働条件も極めて厳しい現状です。若手建設技能者の育成の観点からも、魅力ある産業、職場作りが重要です」と挨拶を行いました。



Activity report 3月13日

難病認定を求める署名 野口昌剛さんに 1万910人分を手渡す

土木部関係の一般会計当初予算には3月31日で失効する道路特定財源の暫定税率が見込まれており賛成出来ないと言いました。

国の直轄事業の本県関係は237億円でその内57億円が県負担金であるにもかかわらず、国は事業毎に入札状況等、何ら県に報告しない事が明らかになりました。県民の税金を使う以上、国は具体的説明をすべきであると指摘し、必要な道路はつくるべきと強く主張しました。

農林水産委員会 食の安全・安心へ 農水の復活を!

平成20年度の予算案を主な議題とする農林水産委員会は、3月5日から7日まで開かれ、水産部約246億円、農林部約417億円の予算を審議しました。水産関係では魚価の低迷や異常な原油価格の厳しい環境の中で、①ヒラメ資源の早期回復とマグロ養殖の推進、②省エネ・省力化の漁船・漁業技術の開発等を決定。農林関係では食の安全・安心が叫ばれる中で①完成した諫早干拓農地の活用、②イノシシ被害防止対策の推進など、活発な議論を重ね農林水産委員会を終了しました。

土木委員会 道路暫定税率込みの 予算に反対!

Activity report 4月2日

生活危機突破総決起集会

賃金・工事単価引き上げを求めデモ行進

厳しさを訴え202名が集う



Activity report 5月1日

第79回メーデー

福祉型社会と自由で平和な世界をつくらう

5月1日(木)、長崎市水辺の森公園「交流拠点用地」で第79回長崎地区メーデーが「すべての働く者の連帯で「平和・人権・労働環境・共生」に取り組み、労働

組合代表25名で県に対して要請行動を行いました。「建設労働者並びに中小零細建設業者の生活安定と若年技術者の育成強化を求める」要請書と、集まった署名17、742筆を金子知事あてに出し、入札時の適正な工事単価と賃金、公共工事設計労務単価の引き上げ、公契約法(条例)の早期制定、住宅リフォーム助成制度の創設などを強く求め、住宅リフォーム助成は、個人財産の支援はできないが耐震性の向上や障害者の支援という形で他の部局とも相談したい。若年技能者の支援は、職業訓練の中で国の補助を受けながら伝統技能の継承に努めたい。」と回答。

金子県議の活動報告を建設長崎ホームページをご覧ください。



ココをクリックしてください



<http://www.kensetunagasaki.org/>

建設長崎でも検索できます。

県土木部長に要請

予想外の低単価、要請指導強化を

Activity report 4月2日



県は、「設計労務単価の引き上げに指導と努力をしているが、国に対しても引き続き要請していきたい。公契約条例は、本県独自の対応は難しいが、E・L・Oの批准が第一と思うので、国の動向を見ていく。住宅リフォーム助成は、個人財産の支援はできないが耐震性の向上や障害者の支援という形で他の部局とも相談したい。若年技能者の支援は、職業訓練の中で国の補助を受けながら伝統技能の継承に努めたい。」と回答。